

## 9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 卷 た ば こ	千本 10,503,514	千円 62,122,789
パ イ プ た ば こ	286	1,752
葉 卷 た ば こ	-	-
刻 み た ば こ	1,316	8,058
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	22	133
計	10,505,139	62,132,733
手 持 品 課 税 額		15,703
合 計 税 額		62,148,436
控 除 税 額		319,212
差 引 税 額		61,829,222
加 算 税 額	過 少 申 告	X
	無 申 告	X
課 税 人 員		人 40
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等： 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 4
	-
	2
法 定 製 造 場	14
合 計	20

調査時点： 平成29年3月31日

## 10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
	kℓ	千円
移出数量	7,745,748	
エタノール相当数量	115,634	
欠減控除数量	103,007	
場内消費数量	123	
用途外使用等数量	5	
<b>課税標準</b>	<b>7,527,235</b>	<b>404,965,253</b>
控除税額		8,488
差引計		404,956,746
加算税	過少申告	105
	無申告	20
<b>合 計</b>		<b>404,956,870</b>
課税人員		389人
還付金額		千円
納期限延長税額		60,437,729

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
製 造 場	製 油 所	5
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廢 油 再 生 工 場	3
	そ の 他	68
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	19
	そ の 他	6
未 納 税 蔵 置 場	16	
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場	58	
免 税 揮 発 油 場	航 空 用 揮	42
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	15
	塗 料 用 揮	3
	ノ ル マ ル パ ラ フ ィ ン 用 揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	2
	接 着 剤 用 揮	2
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	14
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場	356	
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗	-	
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所	24	
<b>合 計</b>	<b>633</b>	

調査時点：平成29年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数	用途外使用等数量	課 税 標 準		控 除 税 額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平 成 24 年 度	8,058,020	5,029	108,715	96	46	7,944,417	427,409,642	9,305	427,400,321
平 成 25 年 度	7,641,302	27,021	102,793	101	80	7,511,670	404,125,699	15,892	404,109,790
平 成 26 年 度	7,915,238	51,149	106,165	96	7	7,757,997	417,380,218	9,975	417,370,221
平 成 27 年 度	8,009,002	124,713	106,438	92	29	7,777,973	418,453,366	41,512	418,411,836
平 成 28 年 度	7,745,748	115,634	103,007	123	5	7,527,235	404,965,253	8,488	404,956,746

## 11 航空機燃料税

### (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		73,613	1,315,078
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	1,107	9,964
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	-	-
控 除 税 額			21,414
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		-
差 引 計			1,295,094
加 算 税	過 少 申 告		46
	無 申 告		22
	重		-
合 計			1,295,162
課 税 人 員			162
還 付 金 額			1,437

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

### (2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	58	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	-
	そ の 他 の も の	36
合 計	94	

調査時点：平成29年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
平 成 24 年 度	45,201	812,810
平 成 25 年 度	49,741	895,354
平 成 26 年 度	53,165	954,411
平 成 27 年 度	62,568	1,120,604
平 成 28 年 度	73,613	1,315,078

## 12 石油ガス税

### (1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 101,437	千円 1,775,444
控 除 税 額			9,521
差 引 計			1,765,729
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		197
合 計		101,437	1,765,925
課 税 人 員			人 3,937
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

### (2) 関係場数

区 分	場 数
営 業 用 ス タ ン ド	場 163
自 家 用 ス タ ン ド	54
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	105
そ の 他	19
合 計	341
免 税 課 税 石 油 原 料 用 ガ ス 使 用 場 熱 源 用	-
	-

調査時点：平成29年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平 成 24 年 度	t 117,405	千円 2,055,481
平 成 25 年 度	114,304	2,000,313
平 成 26 年 度	109,597	1,917,918
平 成 27 年 度	105,423	1,844,926
平 成 28 年 度	101,437	1,775,444

# 13 石油石炭税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ	千円
		-	-
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	-
		-	-
石	炭	-	-
		-	-
	計		-
控	除 税 額		-
差	引 計		-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	合 計		-
課	税 人 員		人
			-
還	付 金 額		千円
			3,601,168
納	期 限 延 長 税 額		-

調査対象等： 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

## (2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
	-	-	-
そ の 他 の 納 税 地	1	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	1	-	-

調査時点： 平成29年3月31日

## 14 印紙税

### (1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 4,059	人 57
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		3,357,532	2,716
書 式 表 示 (第11条関係)		2,889,467	17,603
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		3,171,362	35
計		9,422,420	20,411
充 当 税 額		90,235	
差 引 計		9,332,185	
加 算 税	過 少 申 告	449	
	無 申 告	582	
	重	-	
過 怠 税		634,587	件 3,573
還 付 金 額		132,221	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 1,078
	設 置 台 数		台 1,502

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

### (2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
	千円	千円	千円	千円	人
平成24年度	8,978	2,910,485	4,774,692	3,258,658	10,952,814 19,109
平成25年度	4,480	3,218,288	4,751,313	3,210,106	11,184,186 19,471
平成26年度	4,088	3,027,584	3,418,383	3,199,192	9,649,248 19,752
平成27年度	8,969	3,286,203	3,190,951	3,189,675	9,675,798 20,515
平成28年度	4,059	3,357,532	2,889,467	3,171,362	9,422,420 20,411

## 15 電源開発促進税

### (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 24 年 度		128,895,677	48,335,878
平成 25 年 度		128,535,074	48,200,652
平成 26 年 度		126,627,793	47,485,422
平成 27 年 度		124,469,969	46,676,238
平成 28 年 度		126,426,735	47,410,025
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	125,196,839	/
	定額料金制の供給販売電気	815,030	/
	計量自家使用販売電気	341,476	/
	推計自家使用販売電気	73,391	/
計		126,426,735	47,410,025
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	47,410,025
課 税 人 員		人 12	

調査対象等： 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点： 平成29年3月31日